

第105期



平成19年度
中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに三井造船グループの第105期(平成19年度)上半期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)事業概況をご報告申し上げます。

事業の概況

当上半期における内外の経済を概観しますと、中国などアジア地域の景気拡張を中心に、海外経済の景気は全体的に拡大基調にあります。また、わが国経済においても、米国経済の減速懸念や原油高、円高への揺り戻し傾向等があるものの、企業収益の改善や設備投資の増加基調などにより、景気は引き続き緩やかな拡大基調が続いております。

このような経営環境下で、当社グループは各事業分野で受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の向上・維持に取り組んでまいりました。

その結果、連結受注高は前年同期比22.4%増加の4,441億円、連結売上高は前年同期比6.2%増加の2,908億円となりました。営業利益は、船価が回復しつつある時期の受注案件が売上計上され始めたこと及び高操業による採算改善等により、前年同期と比べ115億円増加の142億円となりました。経常利益は、前年同期と比べ117億円増加の129億円となり、中間純利益は42億円となりました。

当中間期の配当につきましては、株主の皆様のご期待に沿い得ず誠に申し訳なく存じますが、当上半期の業績等を勘案して、実施を見送らせていただきました。

経営課題

経済のグローバル化や情報通信分野における技術革新の進展によって、地球規模での競争が激化する中で、「企業価値の持続的向上」のために、引き続き事業構造の改革を進め、収益力を一層強化することで、「量の拡大」と「質の向上」に向けて、平成16年度を初年度とする「04中計(中期経営計画)」の着実な実施に取り組んでおります。

事業構造の改革につきましては、01中計から取り組んでおります「LSS事業」(製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業)を全事業領域で一層強化するとともに、既存の事業ドメインを超えた技術の複合化、外部リソースの活用等に積極的に取り組み、「事業の創生(新しいビジネスモデルの構築)」を推進してまいります。

また、既存事業の拡大・周辺事業への展開のスピードを上げるため、M&Aやアライアンスを積極的に活用してまいります。

主な推進状況は以下のとおりとなっております。

- 造船部門では、玉野事業所内に造船用鋼板の切断加工を行う「深井加工センター」(仮称)の新設を決め、平成20年4月完成を目指して、このほど着工しました。鋼板切断能力を大幅に高めるこの設備投資により、鋼板切断加工の内製化率が増大し、収益力強化に貢献するものと期待しております。

- 大型船用ディーゼル機関事業では、年間500万馬力の生産体制も整い、本年度は年間460万馬力、平成20年度は500万馬力以上の生産を見込んでおり、国内同業他社に比べて圧倒的に高い生産実績を積み重ねております。さらに、中国で設立した船用ディーゼル機関の製造・販売を行う合弁会社が設立一周年を迎え、9月に初号機の引渡しセレモニーが最新鋭の工場で行われました。合弁会社とのシナジー効果は、当社の事業に大きく寄与するものと期待しております。

- 大分事業所にて進めているコンテナクレーン増産体制整備の一環として、160トン吊りクレーン1基を増設しました。これにより、岸壁用コンテナクレーンの年間生産可能台数は従来の1.5倍の20基となり、旺盛な需要に応える体制が整いました。

このように収益力の強化を進めながら、引き続き業績の改善を図り、財務体質の改善、グループ経営の強化により、経営基盤を更に強固なものとするべく全社一丸となって邁進する所存でございます。

なお、当社は、し尿処理施設建設工事にまつわる入札談合事件に関して、当社及び当社関係者1名が平成19年4月に大阪地方裁判所において有罪判決を受けたこと、平成19年3月に水門工事に関して公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けたことに伴い、各々平成19年10月5日から清掃施設工事業に関し30日間の、鋼構造物工事業に関し15日間の営業停止処

分を受けました。

当社グループは、これらの不祥事を厳粛に受け止め真摯に対応するため、コンプライアンス体制の再構築ならびに、法令遵守の徹底により一層注力しております。

具体的には、全社的なコンプライアンス体制の構築、各種委員会の機能の強化に加え、独占禁止法遵守の実効性を確保するため社内の監査制度をさらに拡充、強化し、不正通報制度の活性化、人事管理体制の見直しに取り組み、また従業員に対し啓発、教育、研修を継続的に実施してコンプライアンス意識の向上に努めております。

このような活動の浸透を通じて、全社的にコンプライアンス体制を確立し、信頼の回復を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

加藤 泰彦

営業の状況

船舶部門

新造船市況は、ばら積運搬船を中心とする海運市況の好調を受け非常に堅調な状況にあり、他船種についてもばら積運搬船の高船価が牽引役となり上昇しております。そのような状況の中、当社は採算重視の方針のもとヒット商品である56BC（56,000重量トン型ばら積運搬船）をはじめとするばら積運搬船を中心に受注活動を展開し、受注は堅調に推移しました。

連結受注高は、ばら積運搬船、タンカー、作業船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）などを中心に2,354億7百万円を計上しました。連結売上高は、タンカー、ばら積運搬船のほか、FPSO、TLP（緊張係留式プラットフォーム）、冷凍運搬船、作業船などで1,351億60百万円となりました。

鉄構建設部門

公共事業の状況は、極端な低価格での入札競争は減少傾向にありますが、需要の長期的漸減傾向や厳しい競争環境に変化は見られません。一方、コンテナクレーンについては、世界的な荷動き拡大を背景に活発な市況が続いております。

連結受注高は、コンテナクレーン等民間案件を中心に312億35百万円を計上し、連結売上高は、橋梁、コンテナクレーンを中心に161億42百万円となりました。

機械部門

船用ディーゼル機関の需要は、高水準の船舶建造需要を受け引き続き旺盛であり、受注は計画通りに推移する見込みです。年間生産量は過去最高の460万馬力を達成する見込みであり、今後も高操業は続く見通しです。大型往復動圧縮機をはじめ高炉送風機、各種プラント用塔槽・熱交換器、誘導加熱装置などの産業機械全般についても好調な受注が続いております。

また、既存製品のここ数年の売上拡大に伴い、アフターサービスを中心としたLSS事業についても、e-GICS（インターネットを活用した船用ディーゼル機関の性能診断・余寿命診断サービス）との相乗効果により、好業績が続いております。

連結受注高は、これら製品、海外子会社を中心とした連結子会社の受注等により773億59百万円を計上し、連結売上高は、840億64百万円となりました。

プラント部門

国内市場は、石油化学分野において設備投資意欲の高い状況が続いております。海外市場においても、産油国に留まらず、東南アジアの石油化学関連プラント建設が本格化しはじめました。このような状況の中、化学プラント分野では、東南アジア向けに数件の石油化学プラントを受注しました。

連結受注高は、887億14百万円を計上し、連結売上高は、449億81百万円となりました。

その他部門

その他部門は、情報システムの開発・販売事業、倉庫賃貸業等の各種サービス事業などを中心に展開しております。

連結受注高は、113億80百万円、連結売上高は、104億33百万円となりました。



技能伝承開始

造船部門の技術の継承を進める目的で、本年1月、玉野・千葉の両事業所にそれぞれ技能伝承センターを開設しました。本センターではスキルマスターと呼ばれる熟達した技能を保有する講師が、基本技能および高度技能を若手～中堅の技術者に伝えていきます。（船舶部門）



ディーゼルエンジンの年間生産能力500万馬力体制整う

玉野事業所機械工場で行われていた工場の増設工事も概ね完了し、大型船用ディーゼルエンジンの年間生産能力500万馬力にむけて稼働を開始しております。本増設工事により、国内トップメーカーとしての供給責任を果たす体制が整いました。（機械部門）



大分事業所に160トンクレーン導入

大分事業所鉄構運搬機工場の生産性向上のために、最大吊り能力160トンのクレーンを導入しました。これにより岸壁用コンテナクレーンの年間生産台数を13基から20基へと増産させる体制が整いました。（鉄構建設部門）

東南アジアでの受注好調

東南アジアで活発化している石油化学プラント投資を背景に、タイ国Thai Polyethylene Co. Ltd.より高密度ポリエチレン製造プラントの設計・機材調達業務を、また、ExxonMobil Chemical Companyのシンガポール子会社であるExxonMobil Chemical Asia Pacific社より、シンガポールで建設されるエチレン分解炉・ポリプロピレンプラントを連続で受注しました。（プラント部門）



NGHジャパン株式会社の設立

当社は三井物産㈱と共同で天然ガスハイドレートによる天然ガス輸送事業を推進するための新会社「NGHジャパン株式会社」（出資比率 当社80%、三井物産㈱20%）を設立しました。新会社は2012年の事業化を目指し、パイロットプラントでの実証試験や技術開発、事業性調査等を進めていきます。（その他部門）

中間連結・単独貸借対照表

中間連結貸借対照表の要旨

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	平成19年度中間期末 (H19.9.30)	平成18年度末 (H18.3.31)		平成19年度中間期末 (H19.9.30)	平成18年度末 (H18.3.31)
流動資産	366,254	369,736	流動負債	407,315	380,520
現金及び預金	45,529	77,087	支払手形及び買掛金	142,614	140,594
受取手形及び売掛金	129,508	119,337	短期借入金及び社債	98,297	84,443
棚卸資産	112,959	87,978	前受金	124,535	101,258
繰延税金資産	8,788	9,869	その他	41,868	54,222
その他	69,468	75,463	固定負債	138,597	157,092
			長期借入金及び社債	86,585	100,532
			その他	52,012	56,559
固定資産	351,578	333,700	負債合計	545,913	537,612
有形固定資産	205,298	192,974	株主資本	102,261	100,904
無形固定資産	19,899	18,313	資本金	44,384	44,384
投資その他の資産	126,380	122,412	資本剰余金	18,191	18,186
			利益剰余金	40,215	38,695
			自己株式	△ 530	△ 362
			評価・換算差額等	44,617	40,926
			少数株主持分	25,040	23,993
資産合計	717,833	703,436	純資産合計	171,920	165,824
			負債、純資産合計	717,833	703,436

中間単独貸借対照表の要旨

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	平成19年度中間期末 (H19.9.30)	平成18年度末 (H18.3.31)		平成19年度中間期末 (H19.9.30)	平成18年度末 (H18.3.31)
流動資産	223,000	229,093	流動負債	271,795	264,275
現金及び預金	14,674	25,704	支払手形及び買掛金	95,536	100,069
受取手形及び売掛金	76,454	81,071	短期借入金	36,439	39,114
棚卸資産	88,475	70,043	前受金	109,126	87,672
繰延税金資産	6,023	7,708	その他	30,694	37,420
その他	37,374	44,567	固定負債	97,012	114,446
			長期借入金及び社債	57,670	68,978
			その他	39,342	45,468
固定資産	264,959	266,282	負債合計	368,807	378,722
有形固定資産	150,694	151,021	株主資本	81,467	82,251
無形固定資産	1,902	1,973	資本金	44,384	44,384
投資その他の資産	112,362	113,287	資本剰余金	18,167	18,162
			利益剰余金	19,412	20,032
			自己株式	△ 496	△ 328
			評価・換算差額等	37,685	34,401
資産合計	487,960	495,375	純資産合計	119,153	116,653
			負債、純資産合計	487,960	495,375

中間連結・単独損益計算書

中間連結損益計算書の要旨

科目	(単位：百万円)	
	平成19年度中間 (H19.4.1~H19.9.30)	平成18年度中間 (H18.4.1~H18.9.30)
売上高	290,782	273,876
売上原価	256,630	254,087
売上総利益	34,152	19,788
販売費及び一般管理費	19,995	17,149
営業利益	14,157	2,639
営業外収益	4,169	3,675
営業外費用	5,432	5,170
経常利益	12,893	1,144
特別利益	-	2
特別損失	3,606	309
税金等調整前中間(当期)純利益	9,287	837
法人税、住民税及び事業税	3,213	2,883
法人税等調整額	1,121	△ 2,300
少数株主利益	724	423
中間(当期)純利益	4,227	△ 169

中間単独損益計算書の要旨

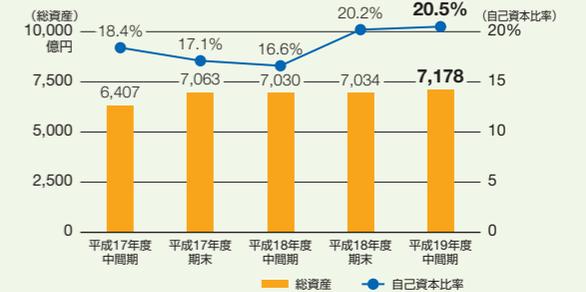
科目	(単位：百万円)	
	平成19年度中間 (H19.4.1~H19.9.30)	平成18年度中間 (H18.4.1~H18.9.30)
売上高	160,307	118,920
売上原価	143,443	113,604
売上総利益	16,863	5,315
販売費及び一般管理費	8,176	7,397
営業利益	8,686	△ 2,081
営業外収益	1,639	1,865
営業外費用	2,387	2,896
経常利益	7,939	△ 3,112
特別利益	-	-
特別損失	3,576	681
税引前中間(当期)純利益	4,362	△ 3,793
法人税、住民税及び事業税	21	40
法人税等調整額	2,058	△ 1,327
中間(当期)純利益	2,282	△ 2,506

中間連結キャッシュ・フロー

中間連結キャッシュ・フローの要旨

科目	(単位：百万円)	
	平成19年度中間 (H19.4.1~H19.9.30)	平成18年度中間 (H18.4.1~H18.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,850	20,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,805	△ 12,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,810	△ 12,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	810
現金及び現金同等物の増減額	△ 44,301	△ 3,833
現金及び現金同等物の期首残高	96,521	80,402
新規連結及び連結除外に伴う		
現金及び現金同等物の増減額	494	1
現金及び現金同等物の中間期末残高	52,714	76,569

連結総資産・連結自己資本比率の推移



中間連結・単独株主資本等変動計算書

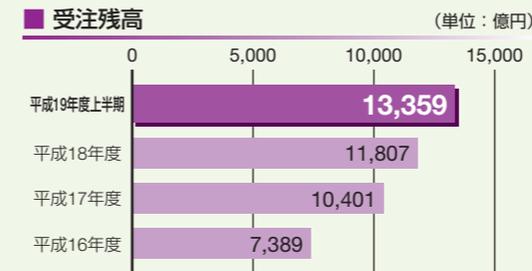
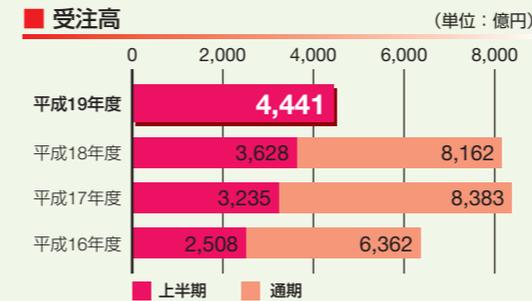
中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

項目	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	44,384	18,186	38,695	△ 362	100,904	15,902	△ 967	25,193	798	40,926	23,993	165,824
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△ 2,903		△ 2,903							△ 2,903
中間純利益			4,227		4,227							4,227
自己株式の取得				△ 171	△ 171							△ 171
自己株式の処分		4		3	8							8
海外子会社デリバティブ評価差額金			125		125							125
その他			69		69							69
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						1,500	1,652	-	538	3,691	1,047	4,738
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	4	1,519	△ 167	1,356	1,500	1,652	-	538	3,691	1,047	6,095
平成19年9月30日残高(百万円)	44,384	18,191	40,215	△ 530	102,261	17,402	685	25,193	1,337	44,617	25,040	171,920

中間単独株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

項目	株主資本						評価・換算差額等					純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金繰越利益剰余金								利益剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	44,384	18,154	8	18,162	20,032	20,032	△ 328	82,251	15,191	△ 965	20,176	34,401	116,653
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当					△ 2,903	△ 2,903		△ 2,903					△ 2,903
中間純利益					2,282	2,282		2,282					2,282
自己株式の取得							△ 171	△ 171					△ 171
自己株式の処分			4	4			3	8					8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									1,628	1,654	-	3,283	3,283
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	4	4	△ 620	△ 620	△ 167	△ 783	1,628	1,654	-	3,283	2,499
平成19年9月30日残高(百万円)	44,384	18,154	13	18,167	19,412	19,412	△ 496	81,467	16,820	688	20,176	37,685	119,153

営業成績の推移(連結)



連結セグメント情報

(単位: 百万円)

	平成19年度中間 (H19.4.1～H19.9.30)		
	受注高	売上高	営業利益
船 船	235,407	135,160	1,623
鉄構建設	31,235	16,142	62
機 械	77,359	84,064	12,204
プラント	88,714	44,981	△ 1,842
その他	11,380	10,433	2,108
合 計	444,097	290,782	14,157

(単位: 百万円)

	平成18年度中間 (H18.4.1～H18.9.30)		
	受注高	売上高	営業利益
船 船	162,522	112,078	△ 2,155
鉄構建設	20,817	22,118	236
機 械	136,720	110,080	6,477
プラント	29,184	15,231	△ 2,988
その他	13,583	14,367	1,068
合 計	362,827	273,876	2,639

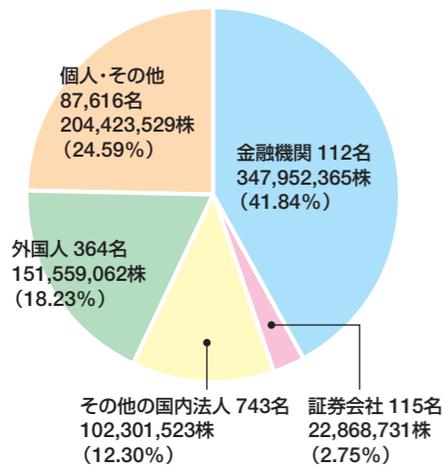
事業区分	主要製品
船 船	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
その他	情報・通信機器、システム開発、物流サービス、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業

株式の状況

平成19年9月30日現在

会社が発行する株式の総数 1,500,000,000株
発行済株式の総数 830,987,176株
株主数 88,952名

所有者別株式分布



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	53,856	6.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	51,280	6.17
三井物産株式会社	42,944	5.16
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	38,979	4.69
株式会社百十四銀行	28,460	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	23,316	2.80
三井生命保険株式会社	16,002	1.92
株式会社三井住友銀行	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	13,485	1.62
株式会社商船三井	8,775	1.05

会社の概要

商号 三井造船株式会社
創立 大正6年(1917年)11月14日
設立 昭和12年(1937年)7月31日
資本金 443億8,495万円
従業員数 3,795名
ホームページ <http://www.mes.co.jp/>
本社 〒104-8439
東京都中央区築地5丁目6番4号
☎ 03-3544-3147
葛西センター 〒134-0088
東京都江戸川区西葛西8丁目4番6号
☎ 03-3675-2819

事業所
玉野事業所 〒706-8651
岡山県玉野市玉3丁目1番1号
☎ 0863-23-2010
千葉事業所 〒290-8531
千葉県市原市八幡海岸通1番地
☎ 0436-41-1112
大分事業所 〒870-0395
大分県大分市日吉原3番地
☎ 097-593-3111
由良修繕部 〒649-1112
和歌山県日高郡由良町大字網代193番13
☎ 0738-65-1111

支社・支店・営業所

北海道(札幌)、東北(仙台)、中部(名古屋)、関西(大阪)、神戸、岡山、中国(広島)、呉、四国(高松)、松山、九州(福岡)、熊本、東九州(大分)、沖縄

海外事務所

ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、北京、ジャカルタ、香港、上海

役員

平成19年9月30日現在

代表取締役社長	元山登雄	取締役	屋鋪一樹
代表取締役副社長	加藤泰彦	取締役	神川良一
常務取締役	齋藤良敏	取締役	山下俊一
常務取締役	酒巻三郎	取締役	宮崎俊郎
常務取締役	頼成民豊	取締役	岡田正文
常務取締役	岩崎民義	取締役	田中孝雄
常務取締役	仲内昭彦	常勤監査役	成田満州男
常務取締役	櫻井憲夫	常勤監査役	山崎誠久
取締役	永田和	監査役	川崎晴久
取締役	増山和雄	監査役	田代淳

主なグループ会社

平成19年9月30日現在

会社名称	資本金	主要な事業内容
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	150百万DKR	陸上用ディーゼル発電プラントの建設
三井造船システム技研株式会社	720百万円	システムの開発、販売
三井ミーハナイト・メタル株式会社	492百万円	鋳物の製造、販売
三井海洋開発株式会社	12,391百万円	海洋石油・天然ガス生産設備の製造、販売

(注) 上記の重要な子会社4社を含む連結子会社は81社、持分法適用会社は27社であります。

企業理念

企業理念
社会に人に信頼される
ものづくり企業であり続けます

経営姿勢
お客様により高い満足を提供します
安全で働き甲斐のある職場を実現します
社会の発展に寄与します
企業永續のために利益を追求します

コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンスを徹底するため、さまざまな取り組みを行っております。

コンプライアンス宣言

社長が経営トップとして先頭に立ち、コンプライアンスを推進することを宣言しております。

企業行動規準

企業が事業活動を展開していく上で、法令、社内規程の遵守はもとより、経済・社会倫理に従った行動が要求されることから、従業員の日々の行動に最低限必要とされる規準を明示しております。

相談・通報制度（ヘルプライン）

不正行為や違法と思われる行為について相談・通報できる窓口（ヘルプライン）を社内及び社外（弁護士事務所）に設置しております。

独占禁止法遵守マニュアル

法の内容や趣旨を解説したマニュアルを作成し、社内に配布しております。

株主メモ

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

●定時株主総会

毎年6月開催

●同総会の議決権の基準日

毎年3月31日

●期末配当の基準日

毎年3月31日

●中間配当の基準日

毎年9月30日

●公告方法

電子公告（<http://www.mes.co.jp/>）

但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載します。

●単元株式数

1,000株

●株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社

●同事務取扱所

（郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先）

〒168-0063

東京都杉並区和泉2丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）

●同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

（お知らせ）

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。

- フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



〒104-8439 東京都中央区築地5-6-4

<http://www.mes.co.jp/>

